

## 【山田会長あいさつ(概要)】

・本日の「2026年春季労使交渉にあたってのご要請」について、速やかに、会員各社にその趣旨を説明し、誠意をもって対応するよう依頼します。

・現下の経済情勢、先行きの見通しについてです。

世界経済については、底堅く推移しているが、先行きについては各地での地政学的な緊張の高まりや、エネルギー・原材料価格の高騰、更には、トランプ政権の通商政策など、多くの変動要因があり、成長に悪影響を及ぼす恐れがある。日本国内では、全国的な経済状況については、緩やかに持ち直してきているが業種によってバラつきが見られ、また、中小企業が多い地方においては、経済成長力が劣る状況は否めない。

2月12日に日本銀行高松支店発表の香川県金融経済概況では「県内の景気は 持ち直している」、「企業の生産は、横這い圏内の動き」と報告されており、全国の動向と大きな差異はない。しかしながら、現在は、モノやサービスへの需要が供給を上回り価格が上がっている状況ではなく、人件費やエネルギー価格のコストが上昇しインフレになっているいわゆる「コストプッシュ型のインフレ」である。すなわち、売上げは伸びていても、収益はそれほどでもないという状況。

帝国データバンクの報告では、2025年の四国4県の倒産件数は213件で、2012年の209件以来13年ぶりに200件を上回った。前年比較では9.2%増で、全国の中でも最も増加率が高くなっている。香川県内の倒産件数は60件、負債総額は63億円と、いずれも2年ぶりに増加している。その主因は、物価高と価格転嫁の遅れやゼロゼロ融資の返済焦げ付き、人手不足などの影響とされており、今年も中小・零細企業を中心に、倒産件数の増加が見込まれ、非常に厳しい状況と報告されている。

・さて、こうした経営環境下での春季労使交渉の幕開けとなる。

「賃金引上げ」については、近年、物価上昇が続き、それに賃上げが追いついておらず、いわゆる実質賃金が目減りしている状況が続いている。このような状況が続くと、労働者や消費者のモチベーションは低下し、「買控え」などで消費活動が縮小し、企業経営者にとっても、大きな影響を受けるため、物価上昇を上回る賃金の引上げに関して、その必要性は十分に認識している。

経団連の集計による昨年の賃金引上げ率は大手企業で5.38%であり、2年連続で5%超、中小企業でも、引上げ率4.35%となっている。

一部の企業において、この春季労使交渉を前に、早くも「賃金引上げ」を発表しているところもある。これは、人手不足を背景に、売り手市場の中で新卒者や若手を採用するためいわば、企業活動の継続のために賃金を引上げたと報道されている。何れにしても、賃金を引上げないと、後れを取ってしまうとの認識は広がっている。

こうした環境変化等を認識しつつ、これまで生み出してきた成果・実績に加え、これからの生産性の向上策や、そこから見込まれる支払原資の増加などについて労使で真摯に話し合い、賃金・賞与を決定するべきと考えている。

賃金を上げるに際しては、物価高の影響を強く受けている若年層・子育て世代への配分や、人手不足解消を目指して初任給を上げる、或いはバランス是正のため高齢者の処遇を改善するなど、多様な方法・手段の中から、自社の実情に適した賃金水準の底上げについて、検討・実施していただくことを、会員各社に呼びかけたいと思う。

・最後に、経営環境は、日々変化し続けており、労使が直面する課題も多様化し ってきている。その中でも、人口減少による地方の活力低下、これが一番大きい課題ではないか。少子高齢化の進展、都市圏への若者の流出等による人手不足の解消のためにも、「活力ある企業」「働いてみたくなる企業」「住んでみたくなる香川県」を目指さなければならない。私どもと、連合香川さまとの立場の違いはあるが、「人への投資」を重要視する認識は、共通のものと思っている。

労使が一体となって、働き方改革、人への投資、生産性の向上などを通じ、企業の成長、地域経済の成長、ひいては人口減少幅の抑制に繋げていくことが、今地域から求められているのではないかと考えている。

引き続きの、深いご理解と力強いご協力を、よろしくごお願い申し上げます。